

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)											
					財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率							
市町村名	東白川村		地方交付税種地	2-1	×	×	×	×	×	×	2,170,124	2,559,834	2,941,645	2,559,834	31.0	81.2	31.0	84.3	81.2	84.3										
人口	22年国調(人)	2,514	産業構造				×	×	×	×	498,377	356,286	381,811	356,286	(※1)	1,608,285	0.16	0.17	1,576,814	0.17										
	17年国調(人)	2,854	17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	×	×	×	142,091	100,797	100,797	100,797	10.6	10.6	10.6	11.4	10.6	11.4										
住民基本台帳人口	増減率(%)	-11.9	区分	17年国調	12年国調	×	×	×	×	×	100,000	149,486	149,486	149,486	-	-	-	-	-	-										
	23.03.31(人)	2,690	第1次	218	292	×	×	×	×	×	242,091	250,283	250,283	250,283	15.1	16.7	15.1	16.7	16.7	16.7										
面積(km ²)	22.03.31(人)	2,749	第2次	657	802	×	×	×	×	×	211,165	223,014	223,014	223,014	49.7	73.3	49.7	73.3	73.3	73.3										
	増減率(%)	-2.1		43.5	48.1	×	×	×	×	×	×	1,429,376	1,406,913	1,406,913	1,406,913	資金不足比率(※3)														
人口密度(人/km ²)	87.11		第3次	634	573	×	×	×	×	×	261,537	279,293	279,293	279,293																
世帯数(世帯)	837			42.0	34.4	×	×	×	×	×	×	1,327,144	1,347,929	1,347,929																
職員の状況																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金	財政調整基金	減債基金	現在高	その他特定目的基金
	市区町村長	1	6,180	一般職員	46	135,194	2,939	2,170,124	2,559,834	381,811	142,091	100,000	-	-	242,091	211,165	1,429,376	1,406,913	261,537	1,327,144	2,314,810	2,256,598	1,783,127	138,187	85,000	580,000	935	134,347	132,941	
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	2,941,645	2,559,834	356,286	100,797	-	-	-	250,283	223,014	1,406,913	1,406,913	279,293	1,347,929	2,270,729	2,268,450	1,875,461	169,929	84,900	480,000	929		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,346	2,346	-	2,941,645	2,559,834	381,811	142,091	-	-	-	242,091	211,165	1,429,376	1,406,913	261,537	1,327,144	2,314,810	2,256,598	1,783,127	138,187	85,000	580,000	935	134,347	
	教育長	1	4,980	教育公務員	-	-	-	-	2,941,645	2,559,834	356,286	100,797	-	-	-	250,283	223,014	1,406,913	1,406,913	279,293	1,347,929	2,270,729	2,268,450	1,875,461	169,929	84,900	480,000	929		
	議会議長	1	2,650	臨時職員	-	-	-	-	2,941,645	2,559,834	381,811	142,091	-	-	-	242,091	211,165	1,429,376	1,406,913	261,537	1,327,144	2,314,810	2,256,598	1,783,127	138,187	85,000	580,000	935	134,347	
	議会副議長	1	1,950	合計	46	135,194	2,939	-	2,941,645	2,559,834	356,286	100,797	-	-	-	250,283	223,014	1,406,913	1,406,913	279,293	1,347,929	2,270,729	2,268,450	1,875,461	169,929	84,900	480,000	929		
	議会議員	5	1,800	ラスバイレス指数	-	-	-	87.7	2,941,645	2,559,834	381,811	142,091	-	-	-	242,091	211,165	1,429,376	1,406,913	261,537	1,327,144	2,314,810	2,256,598	1,783,127	138,187	85,000	580,000	935	134,347	
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	簡易水道特別会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧	可茂衛生施設利用組合	地方公社・第三セクター等一覧	榑東白川																		
	項番	1	項番	2	項番	7	項番	8	項番	9	項番	18																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(8)	下水道特別会計	(9)	可茂衛生施設利用組合	(18)	榑東白川																			
		(3)	老人保健特別会計					(10)	可茂消防事務組合	(19)	榑ふるさと企画																			
		(4)	介護保険特別会計					(11)	岐阜県市町村会館組合	(20)	南新世紀工房																			
		(5)	国保診療所特別会計					(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合																					
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)																					
								(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)																					
								(15)	可茂広域行政事務組合																					
								(16)	可茂公設地方卸売市場組合																					
								(17)	中濃地域農業共済事務組合																					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	203,782	7.4	203,782	13.5	普通税	203,782	100.0	14,069	議会議費	32,308	1.5	-	32,308	
地方譲与税	31,165	1.1	31,165	2.1	法定普通税	203,782	100.0	14,069	総務費	444,177	20.5	41,971	362,653	
利子割交付金	804	0.0	804	0.1	市町村民税	76,714	37.6	-	民生費	331,304	15.3	6,563	210,798	
配当割交付金	345	0.0	345	0.0	個人均等割	3,402	1.7	-	衛生費	361,185	16.6	4,489	347,546	
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	100	0.0	所得割	65,843	32.3	-	労働費	20,911	1.0	19,252	481	
地方消費税交付金	27,102	1.0	27,102	1.8	法人均等割	5,744	2.8	-	農林水産業費	211,850	9.8	27,656	122,346	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,725	0.8	-	商工費	61,055	2.8	2,678	53,747	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,226	56.5	14,069	土木費	133,810	6.2	55,920	111,423	
自動車取得税交付金	8,848	0.3	8,848	0.6	うち純固定資産税	114,930	56.4	14,069	消防費	94,037	4.3	17,403	76,432	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,031	3.5	-	教育費	165,093	7.6	36,072	129,785	
地方特例交付金	6,803	0.2	6,803	0.5	市町村たばこ税	4,811	2.4	-	災害復旧費	61,259	2.8	-	46,607	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,846	0.1	2,846	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	253,135	11.7	-	244,958	
減収補填特例交付金	3,957	0.1	3,957	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	1,363,187	49.6	1,217,284	80.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,217,284	44.3	1,217,284	80.9	目的税	-	-	-	歳出合計	2,170,124	100.0	212,004	1,739,084	
特別交付税	145,903	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	1,642,136	59.8	1,496,233	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	494	0.0	494	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	795,145	36.6	690,172	682,535	41.8
分担金・負担金	4,607	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	421,509	19.4	399,473	392,065	24.0
使用料	72,753	2.6	1,275	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	262,305	12.1	243,766	-	-
手数料	7,230	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	120,501	5.6	45,741	45,512	2.8
国庫支出金	213,501	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	253,135	11.7	244,958	244,958	15.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	203,782	100.0	14,069	内元利償還金	253,135	11.7	244,958	244,958	15.0
都道府県支出金	145,285	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	8,537	0.3	6,446	0.4	合計	97.8	88.6	97.5	91.0	91.0				
寄附金	2,399	0.1	-	-	徴収率(%)	現年計	市町村民税	97.9	89.8	97.8	91.0			
繰入金	10,221	0.4	-	-	純固定資産税	97.6	86.9	97.0	87.2					
繰越金	381,811	13.9	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	51,076	1.9	213	0.0	合計	365,146	実質収支	57,352						
地方債	205,800	7.5	-	-	簡易水道	147,646	再差引収支	51,485						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	25,516	加入世帯数(世帯)	437						
うち臨時財政対策債	129,400	4.7	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	852						
歳入合計	2,745,850	100.0	1,504,661	100.0	工業用水道	-	工業用水道被保険者	85						
					国民健康保険	104,154	1人当り	79						
					その他	87,830	国民健康保険被保険者	262						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県東白川村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,747	2,171	576	498	7,222	2,463	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	2,747	2,171	576	498		2,463	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	409	352	57	57	21	0	0		
2 老人保健特別会計	7	7	0	0	0	0	0		
3 介護保険特別会計	240	219	21	21	32	0	0		
4 国民健康保険特別会計	319	282	38	38	90	69	50		
5 後期高齢者医療特別会計	33	33	1	1	14	0	0		
6 農業水道特別会計	161	151	10	9	90	1,395	1,107		-法非適用企業
7 下水道特別会計	23	21	2	3	14	154	154		-法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				129		1,618	1,311		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 可児衛生施設利用組合	4,246	4,058	188	188	290	3,741	59	基金から290百万円
2 可児消防事務組合	2,724	2,642	82	49	250	164	4	基金から250百万円
3 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	0	0	0	
4 岐阜県市町村職員退職手当組合	12,053	11,834	219	219	3,130	0	0	基金から3,130百万円繰入
5 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	268	227	40	40	0	0	0	
6 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	198,810	192,997	4,813	4,813	1,285	0	0	基金から1,285百万円繰入
7 可児広域行政事務組合	13	9	3	3	0	0	0	
8 可児公設地方卸売市場組合	169	167	2	2	0	0	0	法非適用企業
9 中濃地域農業共済事務組合	461	460	1	870	0	0	0	法適用企業
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				5,316		3,905	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込額	備考
1 岐阜自衛隊	-5	50	50	0	0	0	0	0	
2 神ふるさと企画	1	30	63	0	0	0	0	0	
3 昭和世紀工業	-6	28	4	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,690人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	87.11 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	2,745,850千円	実質公債費比率	15.1 %
出総額	2,170,124千円	将来負担比率	49.7 %
実収	498,377千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	1,608,285千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	2,256,598千円		

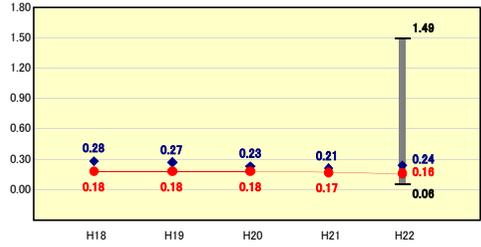
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.16]**

類似団体内順位 14/35 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

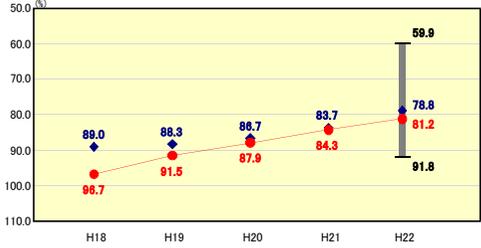


財政力指数の分析欄
 本村の人口は、50年前と比較して46%と急激に減少しており、集落においては、人口減少と高齢化の影響は顕著でいわゆる限界集落も始めている。また、基幹産業の農林業、建設業、建築業は、グローバル化の時代となり価値観の急速な変化に対応しきれていない状況にある。以上の要因から財政基盤が弱く、類似団体の平均をかなり下回っている。今後は、第四次総合計画後期基本計画に沿って、「人口減少に歯止めをかける戦略」や「官民協働のむらづくり」を推進しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[81.2%]**

類似団体内順位 21/35 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

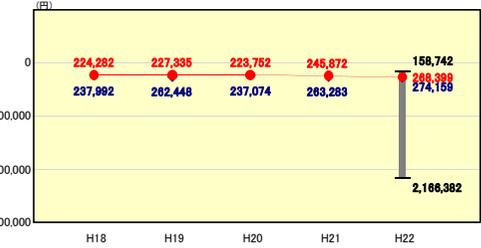


経常収支比率の分析欄
 H15.16は100%を超える水準にあったが、H18からH20まで、集中改革プラン等の行政改革による人件費の抑制や公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制により、比率を改善することができた。
 しかし、H20年度以降については、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により比率的には改善しているものの、経常一般経費は横ばいであり、今後については、維持補修費や扶助費の増加も見込まれるため、事務事業の費用対効果を厳しく点検し、優先順位を見極めながら計画的な事業推進を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[268,399円]**

類似団体内順位 17/35 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

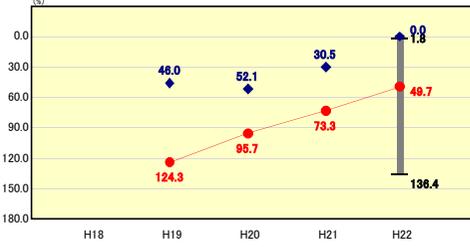


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、やや高くなっているのは、主に人件費を要因としており、小規模団体では、標準的な行政サービスを行うためには、人口規模に関係なく、ある程度の人員を要するため高くなるを得ない。今後は、人口動向を踏まえた行政改革を実行し計画的な定員管理に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[49.7%]**

類似団体内順位 28/35 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

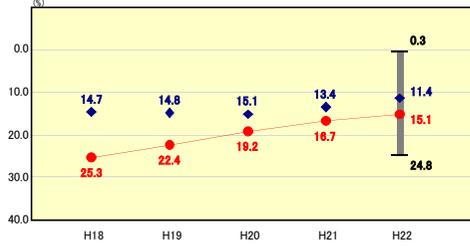


将来負担比率の分析欄
 比率は年々改善しており、主な要因としては、起債発行抑制による地方債残高の減や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。比率は改善しているものの、類似団体と比較するとかなり上回っており、今後も負担軽減面で、計画的な定員管理と実質公債費比率と連動した計画的な起債発行を行い、充当可能資金の確保面で、財政調整基金の積立額を、標準財政規模の2分の1程度まで引き上げるよう目標を立てている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.1%]**

類似団体内順位 28/35 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6



実質公債費比率の分析欄
 H21決算において、起債発行許可団体基準の18%を下回る16.7%となり、許可団体からは脱却し、H22決算においては、15.1%となり年々改善している。
 しかし、数値は、高い要因のひとつとなっている簡易水道事業に係る償還金等については、事業自体は、H15で完了しているものの償還期間が30年と永いため、「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」の改善は見込めない。したがって「元利償還額」や「公債費に準ずる債務負担行為」を抑制し、類似団体平均並みの比率へ改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[17.10人]**

類似団体内順位 20/35 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

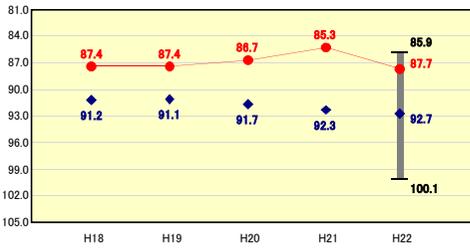


人口千人当たり職員数の分析欄
 財政に大きく影響する職員数については、集中改革プランの定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H22/4現在の職員数は、70人と目標を上回る削減結果となった。
 削減手法としては、定年退職人員の不補充や勧奨退職を行った。今後は、更に診療所改革等により、職員の削減を図ることとするが、削減手法は、勧奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用する方針である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[87.7]**

類似団体内順位 4/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 以前より低い水準で推移しているラスパイレス指数であるが、今後も、定員管理適正化計画や人事考課と連動して、適切な管理を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

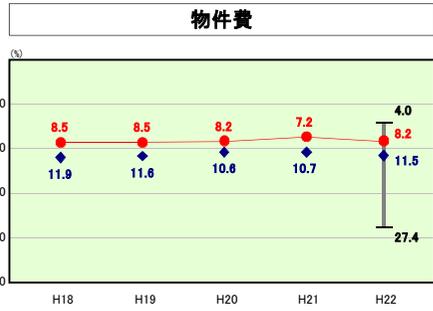
岐阜県東白川村

経常収支比率の分析

人口	2,690人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	87.11km ²		連結実質赤字比率	-%
人口総数	2,745,850千円		実質公債費比率	15.1%
面積総数	2,170,124千円		将来負担比率	49.7%
実収支	498,377千円		町年度毎	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	1,608,285千円		市町村類型	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	2,256,598千円		(年)	



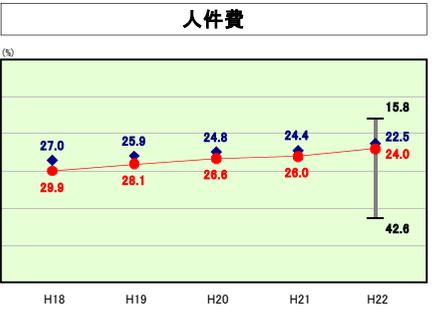
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 6/35 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、施設修繕料や備品購入を計画的かつ必要最小限に止めた結果である。今後の総合計画実施計画などで中長期の整備計画を策定し、適正な運用に努める。



類似団体内順位 22/35 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

人件費の分析欄

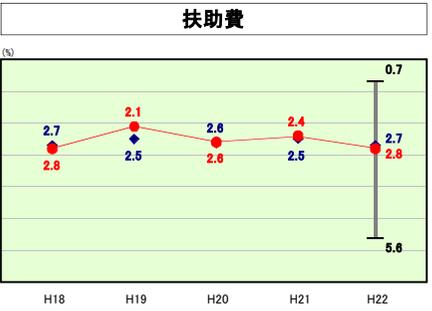
人件費抑制方策として、集中改革プランの定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H22/4現在の職員数は、70人と目標を上回る削減結果となった。削減手法としては、定年退職人員の不補充や勤奨退職を行った。今後は、更に診療所改革等により、職員の削減を図ることとするが、削減手法は、勤奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用する方針である。これらの取り組みから、人件費については、過去5年間は、確実に抑制される結果となった。今後は、類似団体平均から大きく乖離しないように留意しながら、第五次行政改革大綱の定員管理の中で、単なる抑制、縮小を目的とするのではなく、地域の活性化に効果がある改革を目指すこととしている。



類似団体内順位 21/35 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

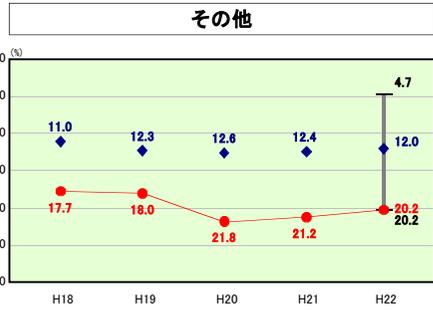
補助費等にかかる経常収支比率は、H19年度までは大きく上回っていたが、平成20年度には0.3ポイント差まで改善している。この要因は、村営病院の診療所への機能転換により、公営企業会計から国保直診助定会計へ変更になり、補助金での支出から繰出金への支出へ変更となった統計上の扱いが必要となっているが、地域医療施設の運営については、锐意、改善に努力している。



類似団体内順位 21/35 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均とほぼ同等となっている。今後は、高齢化の進展や障害者福祉対策の充実化などにより増加することが予想されるので、福祉予算の適正な確保に努める。



類似団体内順位 35/35 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

その他の分析欄

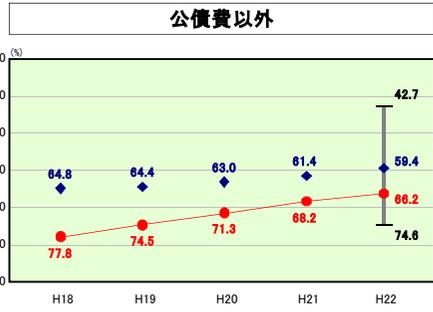
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、繰出金の支出が主な要因である。直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的な効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。



類似団体内順位 6/35 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

公債費の分析欄

公債費についてはこれまで、民間資金の繰上償還やハード事業の抑制などにより削減を図ってきており、平成14年度にピークを迎えた後は少しずつ減少している。その結果、普通会計における公債費充当一般財源は、類似団体を下回っている。しかし、公債費に準ずる費用を含めたトータルでの一般財源比較は類似団体を上回っているが、これは簡易水道事業会計への償還財源繰出が大きな要因となっている。普通会計における公債費は抑制施策を続けてきた結果、類似団体平均を大きく下回る結果となっており、今後についても、公債費負担適正化計画を作成し債務負担行為を含めて計画的な運用に努め、抑制を継続させる方針としている。しかし、簡易水道事業償は償還期間が30年と長いので、この部分については、当分の間、改善は見込めない。



類似団体内順位 29/35 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

公債費以外の分析欄

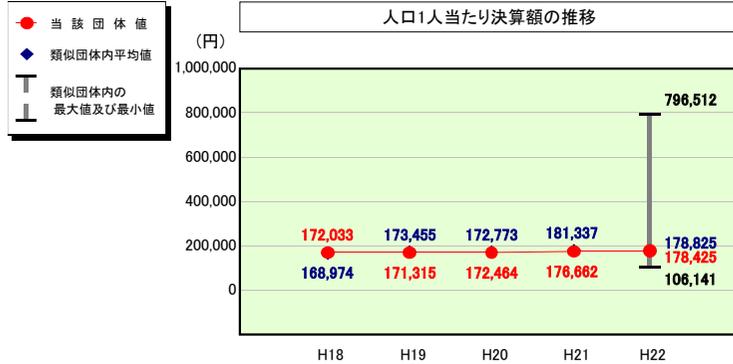
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っているが、これは主に、人件費、扶助費、物件費、補助費等以外の項目で、特に、繰出金が主な要因である。直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的な効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県東白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



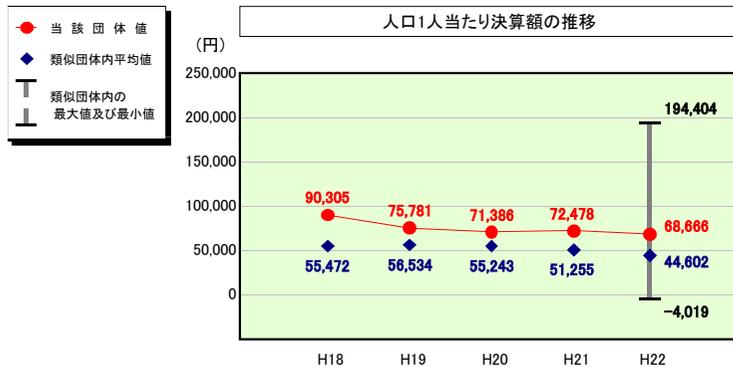
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	421,509	156,695	147,495	▲ 6.2
賃金(物件費)	28,444	10,574	13,229	▲ 20.1
一部事務組合負担金(補助費等)	47,253	17,566	19,997	▲ 12.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,295	1,968	2,867	▲ 31.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,839	5,145	7,573	▲ 32.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,029	1,126	3,598	▲ 68.7
▲退職金	▲ 39,406	▲ 14,649	▲ 15,932	▲ 8.1
合計	479,963	178,425	178,825	▲ 0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.10	16.25	0.85
ラスパイレース指数	87.7	92.7	▲ 5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

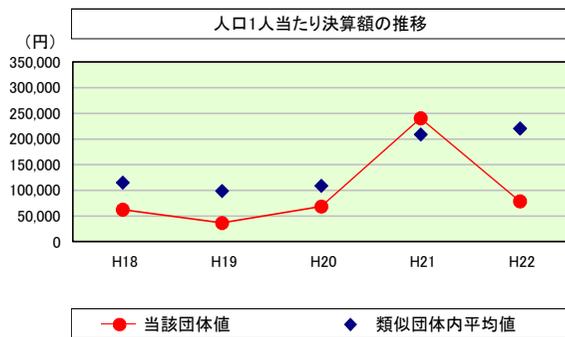


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	321,717	119,597	123,587	▲ 3.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,643	37,414	30,432	22.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,786	5,497	6,175	▲ 11.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,551	8,755	1,833	377.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	497	185	47	293.6
▲特定財源の額	▲ 8,176	▲ 3,039	▲ 8,088	▲ 62.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 268,307	▲ 99,742	▲ 109,384	▲ 8.8
合計	184,711	68,666	44,602	54.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

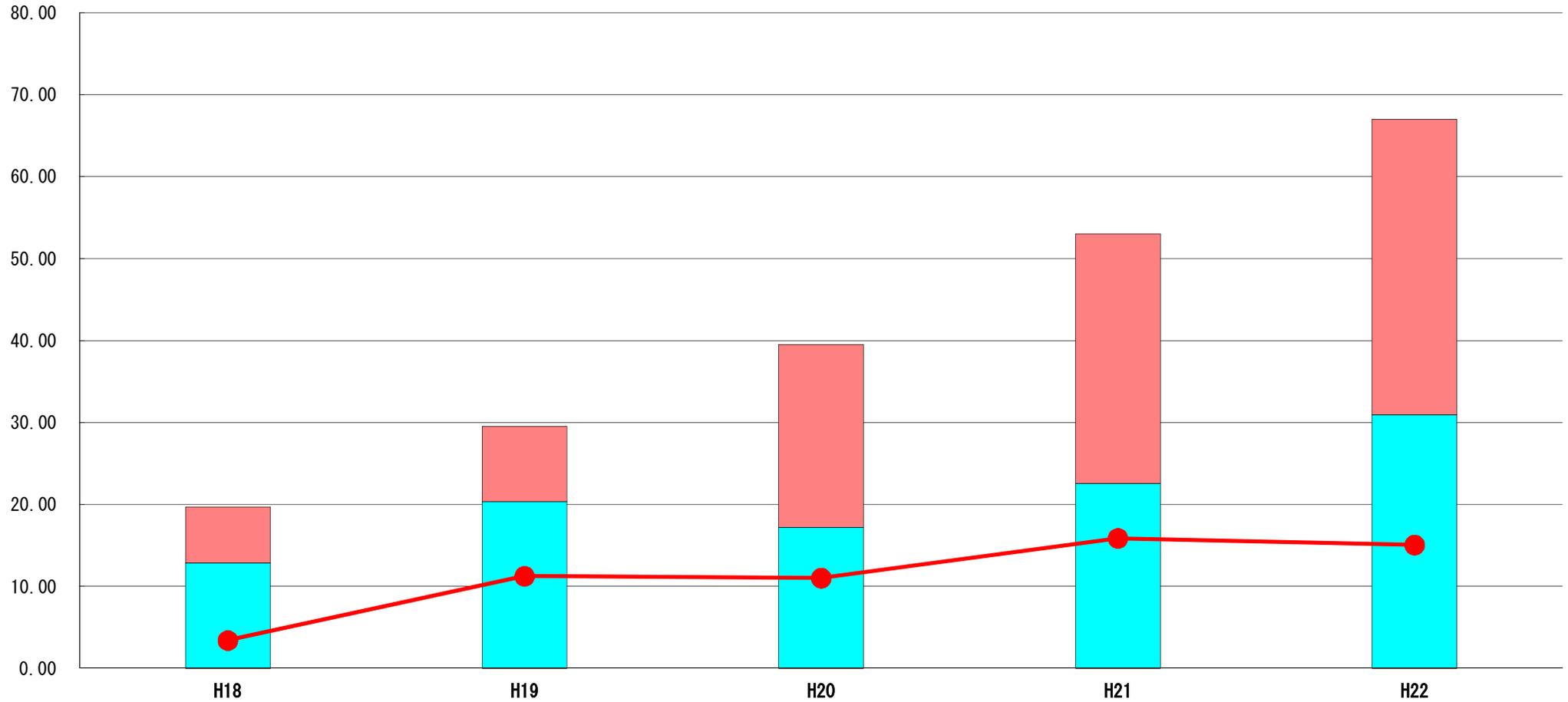
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	183,976	62,513	▲ 71.4	115,124	▲ 20.7	▲ 50.7
うち単独分	135,706	46,111	24.1	72,333	▲ 16.2	40.3
H19	105,329	36,572	▲ 41.5	98,969	▲ 14.0	▲ 27.5
うち単独分	38,834	13,484	▲ 70.8	58,162	▲ 19.6	▲ 51.2
H20	192,341	68,620	87.6	109,128	10.3	77.3
うち単独分	112,272	40,054	197.0	60,972	4.8	192.2
H21	661,547	240,650	250.7	209,170	91.7	159.0
うち単独分	323,516	117,685	193.8	117,028	91.9	101.9
H22	212,004	78,812	▲ 67.3	220,780	5.6	▲ 72.9
うち単独分	143,288	53,267	▲ 54.7	105,334	▲ 10.0	▲ 44.7
過去5年間平均	271,039	97,433	31.6	150,634	14.6	17.0
うち単独分	150,723	54,120	57.9	82,766	10.2	47.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.83	9.11	22.29	30.44	36.06
 実質収支額		12.90	20.39	17.23	22.60	30.99
 実質単年度収支		3.40	11.24	11.01	15.87	15.05

分析欄

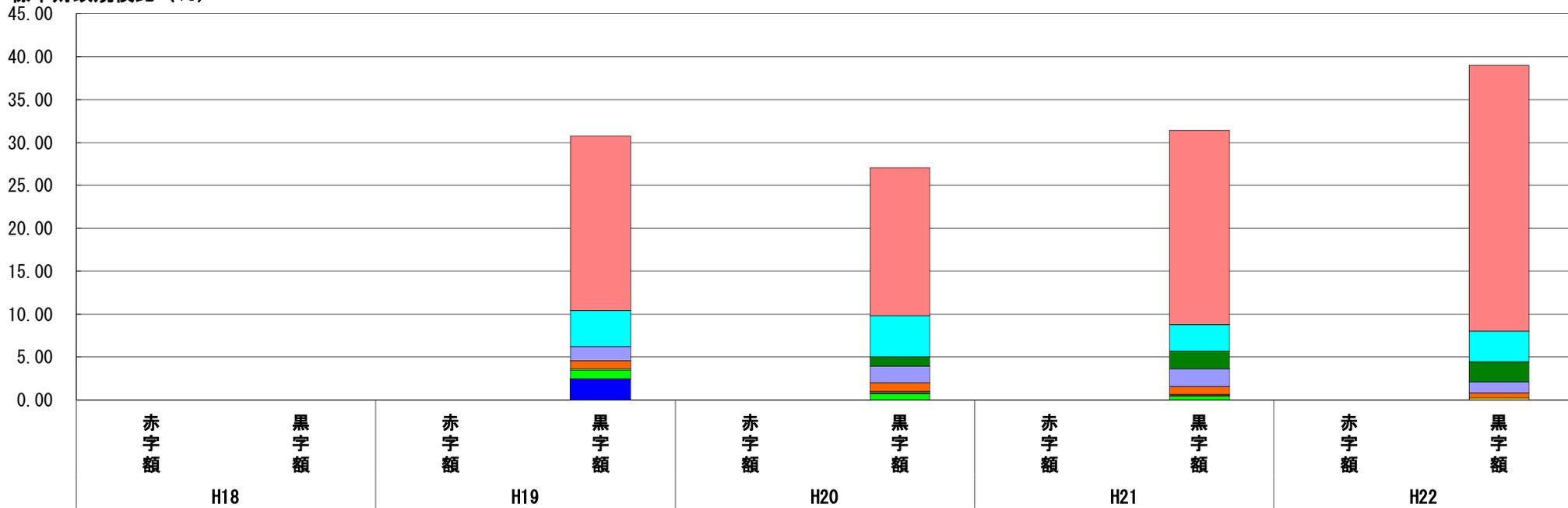
実質収支比率は、年々増加する傾向にある。この主な要因は、集中改革プラン等による行財政改革と地方交付税の増額である。今後も類似団体と比較して体力の弱い本村としては、人口対策を重点に事業推進を図りながら、財政調整基金の積立額の増などを旨として、緊縮型の財政運営を行う方針である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	20.39	17.23	22.60	30.99
国民健康保険特別会計		-	4.20	4.80	3.15	3.57
国保診療所特別会計		-	-	1.08	2.04	2.34
介護保険特別会計		-	1.65	1.95	2.05	1.33
簡易水道特別会計		-	0.86	1.00	0.90	0.59
下水道特別会計		-	0.19	0.14	0.11	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.11	0.05
老人保健特別会計		-	1.02	0.79	0.46	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.49	0.00	-	-

分析欄

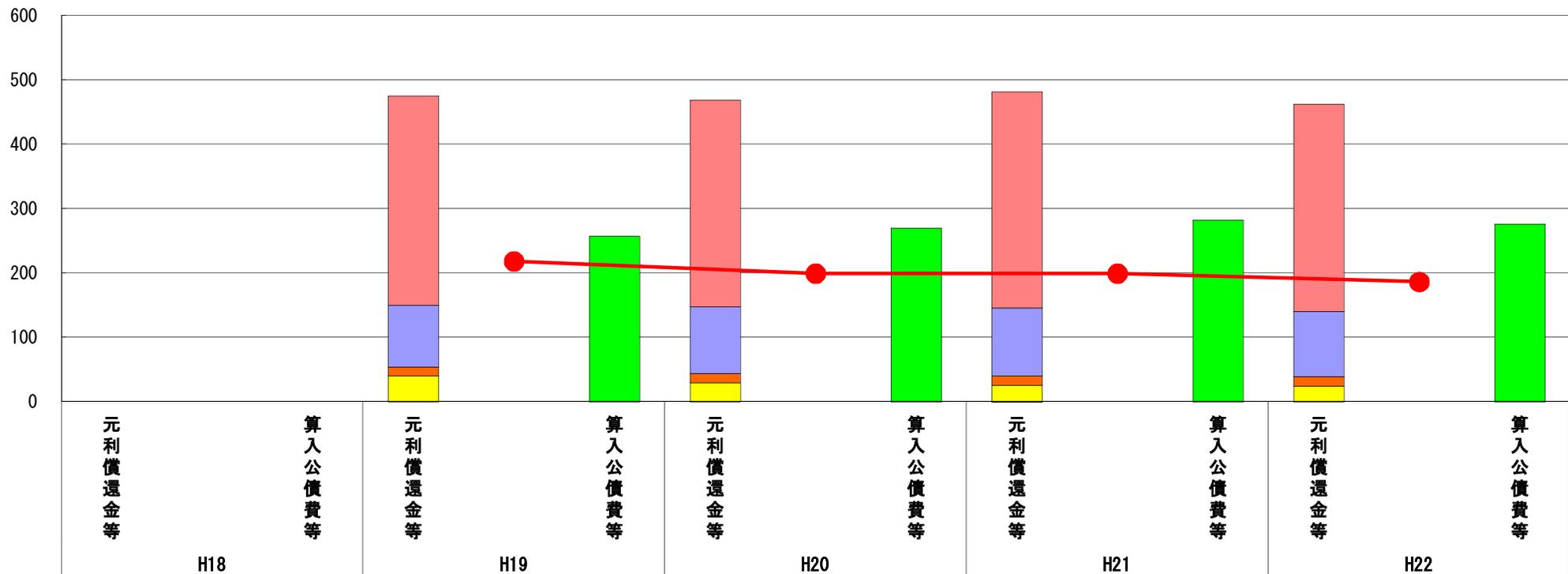
一般会計及び特別会計を含めた連結実質赤字比率においても、ある程度の黒字を確保しており概ね健全であると判断しているが、今後、多くの固定資産を保有している国保診療所特別会計や簡易水道特別会計で施設の老朽化に伴い、経費が増大すると予測されるため、中長期における総合的な行財政計画の管理が必要である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	325	322	335	322	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	96	103	106	101	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	14	14	14	15	
	債務負担行為に基づく支出額	-	40	30	25	24	
	一時借入金利息	-	0	0	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	257	270	282	276	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	218	199	199	186	

分析欄

元利償還金等に対し、補てんされる算入公債費等は、元利償還金等の2分の1以上となっている。この主な要因は、過疎地域指定団体に借入が認められる過疎対策事業債など、交付税措置のある有利な起債を行ってきた結果である。今後の借入自体も抑制しつつ、有利な起債発行に努め、比率の改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

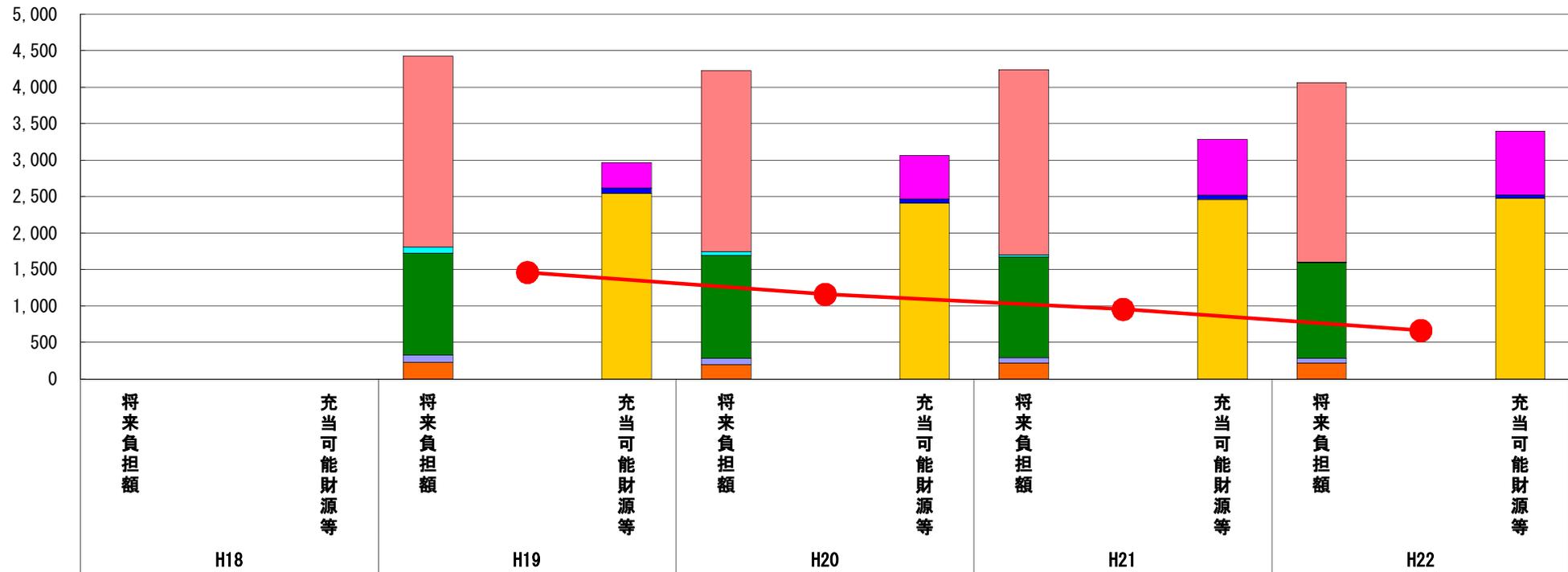
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,617	2,479	2,540	2,463	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	82	54	28	5	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,401	1,411	1,377	1,310	
	組合等負担等見込額	-	98	87	75	63	
	退職手当負担見込額	-	229	199	222	225	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	346	593	769	876	
	充当可能特定歳入	-	68	61	54	47	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,550	2,412	2,464	2,477	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,463	1,162	956	666	

分析欄

将来負担額(A)は、起債発行抑制などの措置により年々減少しているものの、減少幅は軽微なものである。しかし、充当可能財源は、財政調整基金を標準財政規模の2分の1相当額まで増額積立する計画となっており、増額を図ってきたため、実質的な将来負担額は大きく減少している。今後も当分は、前述の財政運用を行う方針であり更に将来負担の軽減を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。